|  |
| --- |
| 平成２９年度統一的な基準による財務書類等（概要版） |

**１．統一的な基準による財務書類の概要**

（１）はじめに

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

「統一的な基準」とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、企業会計手法である「発生主義・複式簿記」を導入するとともに、固定資産台帳の整備を行い、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況のほか、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況とするものです。

これを受け板柳町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成することとしました。

（２）財務書類等とは

財務書類等は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類４表に、「注記」、「附属明細書」で構成されており、各表の概要につきましては、「２．財務書類４表の内容」に記載しております。

（３）財務書類等作成方法

　総務省より示されている「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基

づき作成しております。

（４）対象年度及び基準日

対象年度は平成29年度とし、平成30年3月31日を基準日としております。な

お、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の出納については、基

準日までに終了したものとして整理しております。

（５）財務書類４表の相互関係

財務書類４表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと下図のとおりとなります。



①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（６）財務書類の対象範囲

「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の対象となる会計及び連結団体は下図のとおりです。

**連結**

・津軽広域水道企業団

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・青森県市町村総合事務組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・津軽広域連合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・西北五広域福祉事務組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・弘前地区環境整備事務組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・青森県市町村職員退職手当組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・青森県交通災害共済組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・青森県後期高齢者医療広域連合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・弘前地区消防事務組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・一般財団法人板柳町産業振興公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　りんごワーク研究所

**全体**

・国民健康保険事業特別会計

・介護保険特別会計

・後期高齢者医療特別会計

・農業集落排水事業特別会計

・国民健康保険板柳中央病院事業会計

・水道事業会計

・公共下水道事業会計

**一般会計等**

・一般会計

**２．財務書類４表の内容**

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点において行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを示した財務書類です。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでに形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、これから支払わなければならない債務が、純資産の部には、これまで負担してきたものが計上されています。



貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が11,123百万円、全体会計が26,121百万円、連結会計が28,769 百万円となりました。特に、有形固定資産（事業用＋インフラ＋物品）をみると、全体会計が20,036百万円で一般会計等の7,160百万円と比べて12,876百万円大きくなっています。これは、農業集落排水事業特別会計（4,244百万円）、板柳中央病院事業会計（1,352百万円）、水道事業会計（1,808百万円）、公共下水道事業会計（5,473百万円）等で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が5,454百万円、全体会計が15,680百万円、連結会計が16,774百万円となりました。特に、地方債合計（地方債及び1年以内償還予定地方債）をみると、全体会計が11,198百万円で一般会計等の4,194百万円と比べて7,004百万円大きくなっています。これは、農業集落排水事業特別会計（2,156百万円）、中央病院事業会計（1,441百万円）、水道事業会計（167百万円）、公共下水道事業会計（3,238百万円）で地方債を有しているためです。

（２）貸借対照表の用語解説

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 解説 |
| 事業用資産 | インフラ資産及び物品以外の有形固定資産（学校や庁舎など） |
| インフラ資産 | 町民の社会生活の基盤となる資産（道路や橋りょうなど） |
| 物品 | 板柳町財務規則第二百八十七条に定める「重要物品」に該当する物品（車両や機器など） |
| 無形固定資産 | 物理的な実態を有していない資産（ソフトウェアなど） |
| 投資及び出資金 | 有価証券、出資金 |
| 長期延滞債権 | 当年度以前に未回収となっている債権のうち、当年度においても未回収である債権 |
| 長期貸付金 | 貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外 |
| 基金（固定資産分） | 流動資産に区分される基金以外 |
| 徴収不能引当金（固定資産分） | 長期延滞債権及び長期貸付金に係る、過去の徴収不能実績率など合理的な基準に基づいて算定した徴収不能見込額 |
| 現金預金 | 歳計現金、歳計外現金 |
| 未収金 | 当年度において未回収である債権のうち、１年以内に発生したもの |
| 基金（流動資産分） | 財政調整基金及び翌々年度以降に取り崩す計画が定められていない減債基金 |
| 徴収不能引当金（流動資産分） | 未収金に係る、過去の徴収不能実績率など合理的な基準に基づいて算定した徴収不能見込額 |
| 地方債（固定負債分） | 地方債残高のうち、翌々年度以降の支払予定額 |
| 退職手当引当金 | 基準日において全職員が自己都合により退職した場合の退職手当支給見込額 |
| １年以内償還予定地方債 | 地方債残高のうち、翌年度の支払予定額 |
| 賞与等引当金 | 基準日までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び法定福利費相当額 |
| 預り金 | 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債 |
| 固定資産等形成分 | 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの。 |
| 余剰分（不足分） | 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。 |

（３）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、４月１日から翌年の３月３１日までの１年間の行政活動のうち、福祉や教育、道路の除排雪など、行政が提供する資産形成以外の経常的なサービスに係る経費を「経常経費」として、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として示した財務書類です。

行政コスト計算書を見ることで、人件費や社会保障給付費などの経常的なコストの水準と、そのコストについて、受益者負担により、どの程度賄われているのかを見ることができます。また、建物や道路などの固定資産が１年間使用されたことによる価値の目減り分にあたる減価償却費や、退職手当引当金の当年度発生額など、当年度に現金支出が伴わないものもコストとして把握し、行政コスト計算書に計上しています。



行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が5,716百万円、全体会計が10,757百万円、連結会計が12,994百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険事業特別会計（2,312百万円）、後期高齢者医療特別会計（134百万円）、介護保険特別会計（1,523百万円）等で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて3,137百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が206百万円、全体会計が1,410百万円、連結会計が1,924百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、中央病院事業会計（807百万円）、水道事業会計（276百万円）、公共下水道事業会計（86百万円）等で収益が計上されているため、一般会計等に比べて1,204百万円大きくなっています。

（４）行政コスト計算書の用語解説

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 解説 |
| 人件費 | 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など |
| 物件費等 | 消耗品費、各種委託料、減価償却費など |
| その他の業務費用 | 地方債等に係る支払利息、徴収不能引当金繰入額など |
| 補助金等 | 各種団体や個人等に対する負担金、補助金など |
| 社会保障給付 | 児童手当や医療給付費等の扶助費など |
| 他会計への繰出金 | 特別会計や公営企業会計への繰出金 |
| 使用料及び手数料 | 行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料 |
| 臨時損失 | 災害復旧事業費や資産除売却損、投資損失引当金繰入額など |
| 臨時利益 | 資産売却益など |

（５）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産合計が１年間でどのように増減したかを示した財務書類です。



純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、財源では、一般会計等が5,387百万円、全体会計が9,288百万円、連結会計が11,163百万円となりました。全体会計が一般会計等と比べて大きくなっているのは、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計等で保険税・保険料等が計上されているためです。

本年度末純資産残高は、一般会計等が前年度比77百万円増の5,669百万円、全体会計が前年度比132百万円増の10,441百万円、連結会計が前年度比298百万円増の11,994百万円となりました。

（６）純資産変動計算書の用語解説

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 解説 |
| 前年度末純資産残高 | 前年度末の純資産の額 |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書の「純行政コスト」を符号反転した数値と一致 |
| 税収等 | 地方税、地方交付税、地方譲与税など |
| 国庫補助金等 | 国庫支出金、県支出金など |
| 資産評価差額 | 有価証券などの評価差額 |
| 本年度末純資産残高 | 貸借対照表の「純資産合計」と一致 |

（７）資金収支計算書

資金収支計算書とは、１年間の歳計現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つに区分して表示することで、どのような行政活動に資金が必要とされているかを示した財務書類です。



資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が18百万円、全体会計が186百万円、連結会計が164百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が296百万円、全体会計が1,291百万円、連結会計が1,560百万円となりました。

（８）資金収支計算書の用語解説

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 解説 |
| 業務支出 | 人件費、物件費等、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などに係る支出 |
| 業務収入 | 税収等、使用料及び手数料、業務支出の財源となる国県等補助金などに係る収入 |
| 投資活動支出 | 公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などに係る支出 |

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 解説 |
| 投資活動収入 | 基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入、投資活動支出の財源となる国県等補助金などに係る収入 |
| 財務活動支出 | 地方債の元金償還などに係る支出 |
| 財務活動収入 | 地方債の発行収入などに係る収入 |
| 歳計現金 | 地方公共団体の歳入歳出に属する現金 |
| 歳計外現金 | 源泉徴収所得税や住宅敷金など、一時的に所有するが、最終的所有には属しない現金 |